

平成31年度 東京都稲城市決算

平成31年度 東京都稲城市一般会計及び4特別会計決算

平成31年度 決算の概要

あらまし

平成31年度の一般会計及び4特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ513億4,993万7千円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額	490億2,260万2千円
歳出決算額	478億511万5千円
差引額	12億1,748万7千円

予算現額に対する収入率は、95.5%、支出率は、93.1%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は24億1,625万8千円の減(△4.7%)、歳出は24億4,082万4千円の減(△4.9%)となり、差引額は2,456万6千円の増となった。

平成31年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 A-B
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	
一 般 会 計	35,288,273	33,714,054	35,288,273	32,724,701	989,353
国民健康保険事業会計	7,605,374	7,509,934	7,605,374	7,509,934	0
土地区画整理事業会計	1,426,836	1,157,675	1,426,836	1,118,174	39,501
介 護 保 険 会 計	5,292,711	4,916,097	5,292,711	4,727,464	188,633
後期高齢者医療会計	1,736,743	1,724,842	1,736,743	1,724,842	0
合 計	51,349,937	49,022,602	51,349,937	47,805,115	1,217,487

平成31年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成31年度一般会計決算は、歳入総額337億1,405万4千円、歳出総額327億2,470万1千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を下回り、歳入は1.7%の減、歳出は2.2%の減となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が9億8,935万3千円の黒字となった。また、翌年度に繰り越すべき財源1,538万8千円を差し引いた実質収支は、9億7,396万5千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、2億5,084万9千円の黒字となった。

第1表 平成31年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	33,714,054	34,281,979	△ 567,925	△ 1.7
歳出総額 (B)	32,724,701	33,450,218	△ 725,517	△ 2.2
形式収支 (C) = (A) - (B)	989,353	831,761	157,592	18.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	15,388	33,251	△ 17,863	△ 53.7
実質収支 (E) = (C) - (D)	973,965	798,510	175,455	22.0
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	175,455	63,448	112,007	176.5
積立金 (G)	78,563	112,738	△ 34,175	△ 30.3
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	3,169	8,870	△ 5,701	△ 64.3
実質単年度収支 (F + G + H - I)	250,849	167,316	83,533	49.9

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比1.7%の減となった。
一般財源は、1.3%の増となった。これは、市税が1.4%の増、配当割交付金が12.1%の増、環境性能割交付金が皆増、地方特例交付金が186.2%の増となったことなどによる。
特定財源は、5.2%の減となった。これは、分担金及び負担金が21.8%の減、都支出金が1.6%の減、諸収入が23.0%の減、市債が40.7%の減となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、納税義務者数の増などで、全体で1.4%の増となった。税目別では、個人市民税が1.3%の増、法人市民税が5.6%の増、固定資産税が0.8%の増、軽自動車税が4.3%の増、市たばこ税が4.1%の増、都市計画税が1.6%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、幼児教育無償化の初年度に要する経費を国が負担する子ども・子育て臨時交付金の皆増などで186.2%の増となった。
- (4) 分担金及び負担金は、保育無償化に伴う保育所運営費保護者負担金の減などで21.8%の減となった。
- (5) 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等整備交付金の増などで10.8%の増となった。
- (6) 都支出金は、道路改良事業費補助金、市町村総合交付金の減などで1.6%の減となった。
- (7) 諸収入は、多3・4・12号読売ランド線受託事業収入、多摩川衛生組合負担金精算金の減などで23.0%の減となった。
- (8) 市債は、第三中学校校舎大規模改修等事業債、第一調理場用地買収事業債の減などで40.7%の減となった。

第2表 歳入内訳

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	33,714,054	100.0	34,281,979	100.0	△ 567,925	△ 1.7
一般財源（原則）	18,873,581	56.0	18,634,001	54.4	239,580	1.3
市税	15,691,691	46.6	15,479,219	45.2	212,472	1.4
地方譲与税	143,920	0.4	151,423	0.4	△ 7,503	△ 5.0
利子割交付金	23,089	0.1	30,718	0.1	△ 7,629	△ 24.8
配当割交付金	114,749	0.4	102,326	0.3	12,423	12.1
株式等譲渡所得割交付金	70,726	0.2	83,439	0.2	△ 12,713	△ 15.2
地方消費税交付金	1,406,044	4.2	1,469,038	4.3	△ 62,994	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金	76,603	0.2	78,212	0.2	△ 1,609	△ 2.1
自動車取得税交付金	42,562	0.1	90,531	0.3	△ 47,969	△ 53.0
環境性能割交付金	14,908	0.0	0	0.0	14,908	皆増
地方特例交付金	247,907	0.7	86,626	0.3	161,281	186.2
地方交付税	801,381	2.4	824,533	2.4	△ 23,152	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	8,592	0.0	8,492	0.0	100	1.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	231,409	0.7	229,444	0.7	1,965	0.9
特定財源（原則）	14,840,473	44.0	15,647,978	45.6	△ 807,505	△ 5.2
分担金及び負担金	346,223	1.0	442,967	1.3	△ 96,744	△ 21.8
使用料及び手数料	709,636	2.1	667,621	1.9	42,015	6.3
国庫支出金	5,128,134	15.2	4,627,496	13.5	500,638	10.8
都支出金	5,467,761	16.2	5,557,191	16.2	△ 89,430	△ 1.6
財産収入	130,583	0.4	66,704	0.2	63,879	95.8
寄附金	7,002	0.0	8,012	0.0	△ 1,010	△ 12.6
繰入金	20,588	0.1	18,048	0.1	2,540	14.1
繰越金	831,761	2.5	740,732	2.2	91,029	12.3
諸収入	486,095	1.4	631,501	1.8	△ 145,406	△ 23.0
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	1,712,690	5.1	2,887,706	8.4	△ 1,175,016	△ 40.7
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	669,790	2.0	848,906	2.5	△ 179,116	△ 21.1

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比2.2%の減となった。
- (2) 義務的経費は3.9%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から3.0ポイント増加し、52.3%となった。
 人件費は、時間外勤務手当、一般職給料、期末勤勉手当、東京都市町村職員共済組合負担金の増などで1.6%の増となった。
 扶助費は、施設型給付費等給付、民間保育所等運営委託料、障害介護給付費、児童扶養手当の増などで6.6%の増となった。
 公債費は、城山小学校用地買収事業債の償還が終了したことなどで2.8%の減となった。
- (3) 投資的経費は34.7%の減となり、構成比は前年度から5.0ポイント減少し、10.2%となった。
 普通建設事業費の内訳は、補助事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、ブロック塀改修等工事請負費の減などで43.6%の減、単独事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費の減などで34.2%の減となった。
 災害復旧事業費は、多摩川緑地公園内体育施設災害復旧整備工事請負費、緊急補修等工事請負費の増などで133.3%の増となった。
- (4) その他経費は3.3%の増となり、構成比は前年度から2.0ポイント増加し、37.5%となった。
 物件費は、第四保育園引継ぎ保育等委託料、システム開発委託料、保育士派遣委託料、塵芥収集運搬処理事業用消耗品費の増などで4.9%の増となった。
 維持補修費は、緊急補修等工事請負費、小学校共通施設等修繕料、中学校共通施設等修繕料の増などで2.2%の増となった。
 補助費等は、下水道事業会計負担金及び補助金、平成30年度生活保護費等国庫負担金返還金、私立幼稚園就園奨励費等補助金、企業誘致奨励金等の増などで24.4%の増となった。
 積立金は、公共施設整備基金積立金の増などで30.1%の増となった。
 繰出金は、下水道事業への繰出金が補助費等に振り替えられたこと及び土地区画整理事業特別会計繰出金の減などで14.9%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	32,724,701	100.0	33,450,218	100.0	△ 725,517	△ 2.2
義務的経費	17,121,657	52.3	16,474,582	49.3	647,075	3.9
人件費	5,104,037	15.6	5,021,554	15.0	82,483	1.6
扶助費	10,075,350	30.8	9,454,420	28.3	620,930	6.6
公債費	1,942,270	5.9	1,998,608	6.0	△ 56,338	△ 2.8
投資的経費	3,323,514	10.2	5,090,238	15.2	△ 1,766,724	△ 34.7
普通建設事業費	3,259,799	10.0	5,062,931	15.1	△ 1,803,132	△ 35.6
補助事業費	430,649	1.3	763,123	2.3	△ 332,474	△ 43.6
単独事業費	2,829,150	8.7	4,299,808	12.8	△ 1,470,658	△ 34.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	63,715	0.2	27,307	0.1	36,408	133.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	12,279,530	37.5	11,885,398	35.5	394,132	3.3
物件費	5,167,860	15.8	4,924,842	14.7	243,018	4.9
維持補修費	107,643	0.3	105,369	0.3	2,274	2.2
補助費等	3,470,086	10.6	2,788,594	8.3	681,492	24.4
積立金	215,264	0.7	165,405	0.5	49,859	30.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,318,677	10.1	3,901,188	11.7	△ 582,511	△ 14.9

4 歳出の状況（目的別）

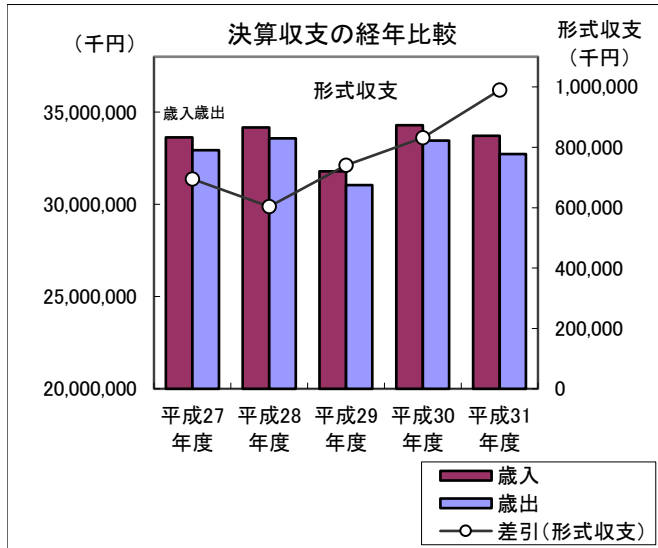
歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 総務費は、財政調整基金積立金、緑化推進基金積立金などが減となったが、公共施設整備基金積立金、庁舎駐車場用地買収費、稲城市議会議員・稲城市長選挙費などの増により、総額では10.1%の増となった。
- (2) 民生費は、平成29年度生活保護費等国庫負担金返還金、国民健康保険事業特別会計繰出金、認証保育所運営費等補助金などが減となったが、施設型給付費等給付、民間保育所等運営委託料、平成30年度生活保護費等国庫負担金返還金などの増により、総額では6.5%の増となった。
- (3) 衛生費は、余熱利用高温水導管本配管工事請負費、がん検診受診率等向上事業委託料などが減となったが、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、東京たま広域資源循環組合負担金、塵芥収集運搬処理事業用消耗品費などの増により、総額では0.6%の増となった。
- (4) 商工費は、企業誘致奨励金等、プレミアム付商品券事業、稲城市観光協会補助金の増などで52.4%の増となった。
- (5) 土木費は、多7・4・5号線引込管路設備設置委託料、菅堀維持補修工事請負費などが増となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費、道路改修整備事業に係る道路用地買収費などの減により、総額では21.7%の減となった。
- (6) 消防費は、化学消防自動車購入費、災害等出動旅費などが減となったが、消防出張所用地清算金、高規格救急自動車購入費、消火栓設置・維持管理費等負担金などの増により、総額では13.1%の増となった。
- (7) 教育費は、第一調理場建替移転工事請負費、私立幼稚園就園奨励費等補助金などが増となったが、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、第三中学校外構整備工事請負費などの減により、総額では22.2%の減となった。

第4表 目的別歳出内訳

(単位：千円、%)

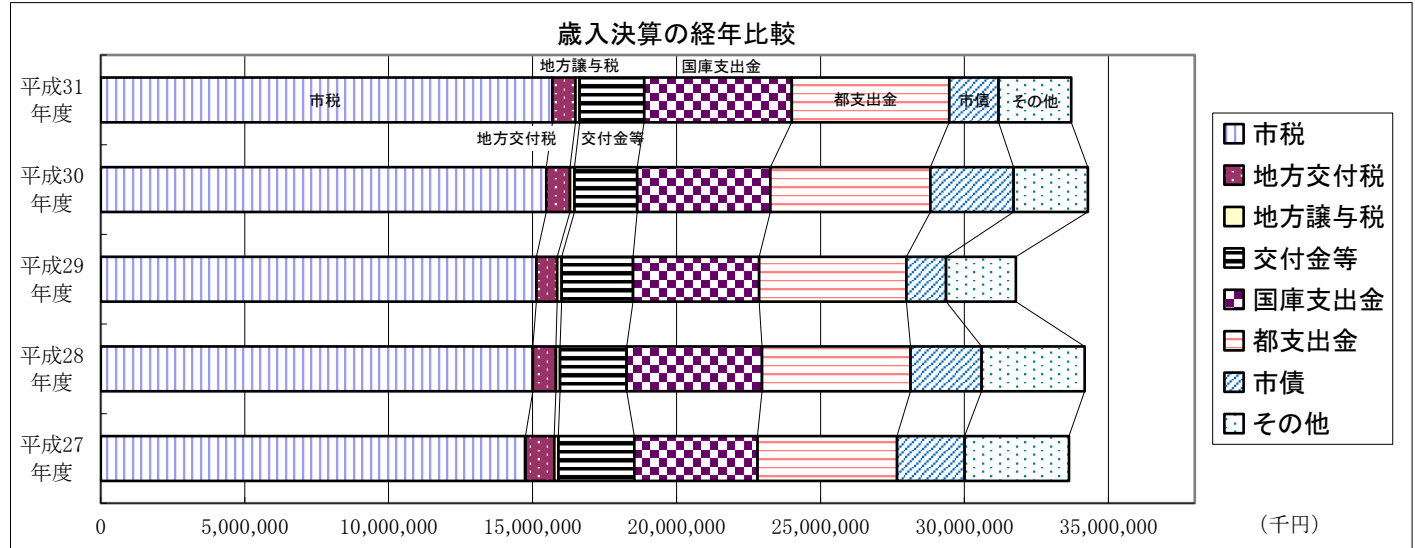
区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	305,208	0.9	311,877	0.9	△ 6,669	△ 2.1
総 務 費	3,289,983	10.1	2,987,579	8.9	302,404	10.1
民 生 費	14,978,201	45.8	14,065,524	42.1	912,677	6.5
衛 生 費	2,864,184	8.8	2,847,647	8.5	16,537	0.6
労 働 費	25,629	0.1	25,539	0.1	90	0.4
農 林 費	70,656	0.2	60,755	0.2	9,901	16.3
商 工 費	381,588	1.2	250,395	0.7	131,193	52.4
土 木 費	3,058,783	9.3	3,908,417	11.7	△ 849,634	△ 21.7
消 防 費	1,181,620	3.6	1,044,460	3.1	137,160	13.1
教 育 費	4,626,579	14.1	5,949,417	17.8	△ 1,322,838	△ 22.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,942,270	5.9	1,998,608	6.0	△ 56,338	△ 2.8
歳 出 合 計	32,724,701	100.0	33,450,218	100.0	△ 725,517	△ 2.2



決算収支の経年比較

(単位:千円)

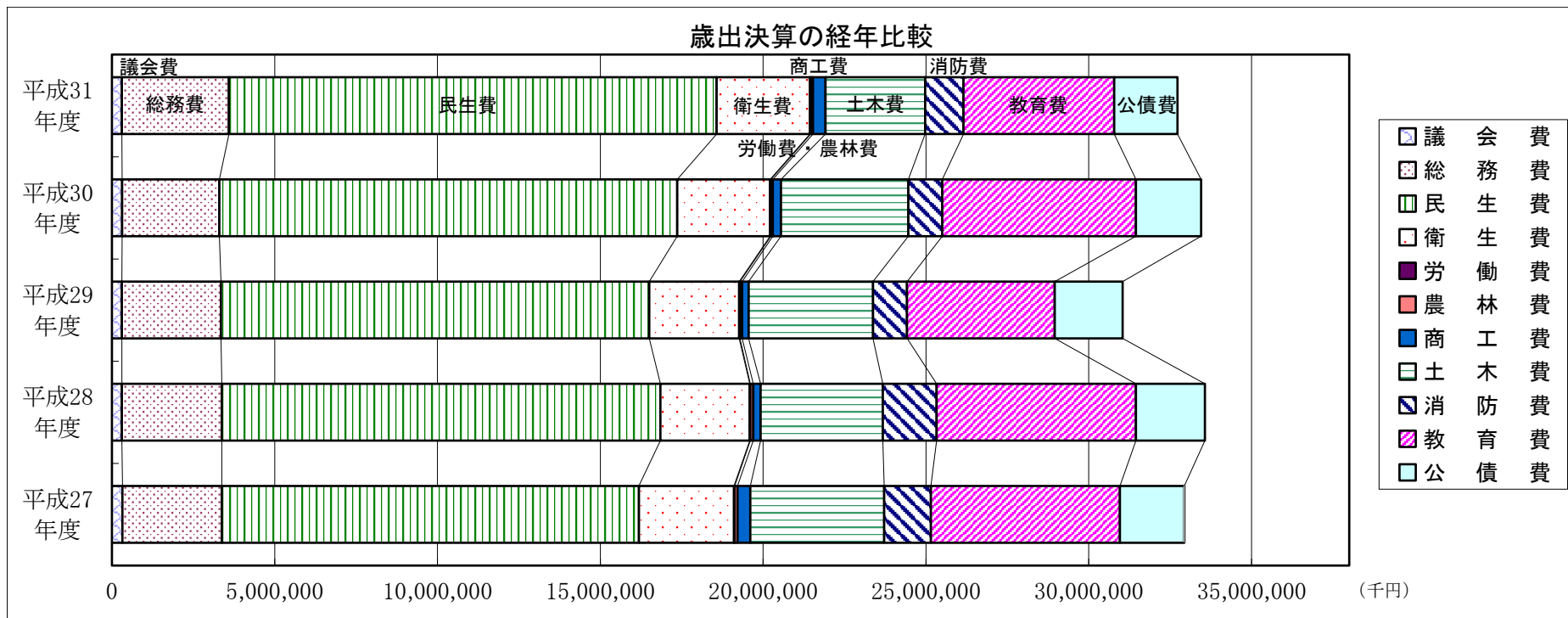
年度	歳入	歳出	差引(形式収支)
平成27年度	33,628,745	32,933,671	695,074
平成28年度	34,171,493	33,567,971	603,522
平成29年度	31,781,400	31,040,668	740,732
平成30年度	34,281,979	33,450,218	831,761
平成31年度	33,714,054	32,724,701	989,353



歳入決算の経年比較

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	14,752,044	43.9	15,005,630	43.9	15,131,414	47.6	15,479,219	45.2	15,691,691	46.6
地 方 交 付 税	997,921	3.0	804,859	2.4	727,259	2.3	824,533	2.4	801,381	2.4
地 方 譲 与 税	144,303	0.4	148,906	0.4	148,204	0.5	151,423	0.4	143,920	0.4
交 付 金 等	2,642,228	7.8	2,309,507	6.8	2,480,810	7.8	2,178,826	6.4	2,236,589	6.6
利 子 割 交 付 金	98,153	0.3	27,268	0.1	28,990	0.1	30,718	0.1	23,089	0.1
配 当 割 交 付 金	118,372	0.4	89,029	0.3	119,370	0.4	102,326	0.3	114,749	0.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,883	0.3	51,807	0.2	119,572	0.4	83,439	0.2	70,726	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,859,112	5.5	1,677,992	4.9	1,721,941	5.4	1,469,038	4.3	1,406,044	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,122	0.2	80,134	0.2	78,421	0.2	78,212	0.2	76,603	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,151	0.2	67,960	0.2	85,258	0.3	90,531	0.3	42,562	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14,908	0.0
国 有 提 供 施 設 交 付 金	236,907	0.7	244,007	0.7	244,161	0.8	229,444	0.7	231,409	0.7
地 方 特 例 交 付 金	59,829	0.2	62,393	0.2	74,212	0.2	86,626	0.3	247,907	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,699	0.0	8,917	0.0	8,885	0.0	8,492	0.0	8,592	0.0
国 庫 支 出 金	4,274,588	12.7	4,702,955	13.8	4,385,391	13.8	4,627,496	13.5	5,128,134	15.2
都 支 出 金	4,846,025	14.4	5,151,397	15.1	5,111,722	16.1	5,557,191	16.2	5,467,761	16.2
市 債	2,354,431	7.0	2,473,970	7.2	1,380,598	4.3	2,887,706	8.4	1,712,690	5.1
そ の 他	3,617,205	10.8	3,574,269	10.4	2,416,002	7.6	2,575,585	7.5	2,531,888	7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	381,040	1.2	404,588	1.2	415,033	1.3	442,967	1.3	346,223	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	614,837	1.8	646,306	1.9	650,926	2.0	667,621	1.9	709,636	2.1
財 産 収 入	56,059	0.2	40,850	0.1	31,872	0.1	66,704	0.2	130,583	0.4
寄 附 金	4,912	0.0	3,760	0.0	10,985	0.0	8,012	0.0	7,002	0.0
繰 入 金	1,450,606	4.3	1,415,113	4.1	274,726	0.9	18,048	0.1	20,588	0.1
繰 越 金	738,000	2.2	695,074	2.0	603,522	1.9	740,732	2.2	831,761	2.5
諸 収 入	371,751	1.1	368,578	1.1	428,938	1.4	631,501	1.8	486,095	1.4



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	325,203	1.0	306,452	0.9	305,195	1.0	311,877	0.9	305,208	0.9
総 務 費	3,048,055	9.2	3,069,763	9.1	3,045,745	9.8	2,987,579	8.9	3,289,983	10.1
民 生 費	12,808,751	38.9	13,466,117	40.1	13,153,112	42.4	14,065,524	42.1	14,978,201	45.8
衛 生 費	2,920,947	8.9	2,742,982	8.2	2,758,220	8.9	2,847,647	8.5	2,864,184	8.8
労 働 費	22,569	0.1	22,363	0.1	23,832	0.1	25,539	0.1	25,629	0.1
農 林 費	86,100	0.3	89,979	0.3	66,846	0.2	60,755	0.2	70,656	0.2
商 工 費	395,551	1.2	228,602	0.7	198,675	0.6	250,395	0.7	381,588	1.2
土 木 費	4,113,142	12.5	3,746,413	11.2	3,821,496	12.3	3,908,417	11.7	3,058,783	9.3
消 防 費	1,434,232	4.3	1,653,718	4.9	1,048,800	3.4	1,044,460	3.1	1,181,620	3.6
教 育 費	5,805,475	17.6	6,122,480	18.2	4,533,509	14.6	5,949,417	17.8	4,626,579	14.1
公 債 費	1,973,646	6.0	2,119,102	6.3	2,085,238	6.7	1,998,608	6.0	1,942,270	5.9
歳 出 合 計	32,933,671	100.0	33,567,971	100.0	31,040,668	100.0	33,450,218	100.0	32,724,701	100.0